

質問・回答書

案件名称：大分県太陽光発電設備導入事業（PPA）に係る企画提案競技に関する質問回答

	質問	回答
①	プレゼンテーションはオンラインだけでなく、直接対面で実施は可能か。	オンラインでの実施に限り、直接対面でのプレゼンテーションは行いません。
②	参加申込書提出後における辞退はいつまでに行えばよいか。	企画提案書提出まで辞退届を受け付けます。企画提案書提出後は、参加を辞退することはできません。
③	施設見学を11月25日以前に前倒しで実施することは可能か。	施設見学の期間は、11月25日（月）～11月29日（金）に限ります。
④	本社が大分県外にある場合、本社所在地における納税証明書を大分県における納税証明書に代えて提出可能か。	本社所在地の納税証明書を大分県における納税証明書に代えて提出可能です。
⑤	納税証明書等の公的書類に有効期限はあるか。	発行から3箇月以内の書類を提出してください。
⑥	参加申込書類の提出に関して、電子メールでの提出後、紙媒体での提出は必要か。	参加申込書類（参加申込書・会社概要書・参加資格に係る書類）は電子メールで提出してください。原本等の紙媒体での提出は不要です。一方、企画提案書は、持参又は郵送の方法により印刷した書面を6部提出してください。
⑦	企画提案書は持参又は郵送で提出することになっているが、期日までに電子データをメールで送付し、期日以降に紙媒体を提出することは可能か。	電子メールでの事前提出は受け付けていません。期日（12月6日（金）17時）までに企画提案書の印刷物6部が当課まで届くようにしてください。
⑧	大分県が発注する物品等の製造の請負及び買入れ等にかかる競争入札に参加する資格を有していないも者が提出する以下書類の具体例をご教示ください。 ・ 営業概要書 ・ 損益計算書 ・ 取扱商品等調書 ・ 定款（写し）	① 営業概要書 参加者の事業概要が分かる書類 ② 取扱商品等調書 参加者が事業で取り扱う商品やサービス等を説明した書類 ③ 損益計算書 参加者が決算時に作成した財務諸表における損益計算書（直近1年） ④ 定款（写し） 参加者の定款の写し
⑨	令和6年度が事業完了年度と記載されているが、補助金を利用する場合はいつまでに工事を完了すればよいか。	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）における事業完了日は「自治体から補助金申請者への支払完了日」となっています。令和7年3月31日までに補助金の支払いを終えることを念頭に工事完了日等のスケジュールを設定してください。
⑩	既設の太陽光発電設備は稼働しているか。また、使用用途は何か。（完全自家消費、全量買電）	既設の太陽光発電設備は稼働中です。使用用途は、完全自家消費（20kW）です。

⑪	既設の太陽光発電設備は撤去可能か。	屋根一体型のため撤去できません。
⑫	既設の太陽光発電設備の架台は撤去可能か。	屋根一体型のため架台はありません。
⑬	施設見学の参加人数に上限はあるか。	特に上限はありませんが、参加者一組につき概ね3～5人程度を想定しています。人数が多くなる場合はご相談ください。
⑭	施設見学の参加日時は指定可能か。	希望日をお聞きすることは可能ですが、必ずしもご希望に添った日程になるとは限りません。
⑮	募集要項p3「4 (3) カ 実施体制図」とp4「5 (2) ア 事業実施体制図」は同じものか。	同じ内容でかまいません。
⑯	募集要項p5「7 責任分担の基本事項」に関して、火災保険、地震保険及び賠償責任保険（もしくはこれら都道等の補償内容の他の保険）に加入することとなっているが、「地震保険」の加入は必須か。	記載された火災保険、地震保険、賠償責任保険全てに加入する必要があります。ただし、火災保険などに地震保険が含まれる等の事業があれば、地震保険に個別で加入する必要はありません。
⑰	構造計算書、各種図面、電力需要、参考単価などの提供資料について、電子媒体での提供は可能か。	24時間365日電力需要量データ（30分間値）、参考単価は参加資格確認後にメールにてお送りします。構造計算書・各種図面については、施設見学時のみ閲覧可能です。
⑱	PPAによる電力供給の開始以降、需要施設の使用用途変更等により自家消費電力の著しい減少が生じた場合、PPA事業者のリスク回避として月額最低料金を設定することは可能か？ 上記にて月額最低料金の設定が不可の場合は、契約条件に双方協議とする旨を入れることは可能か？	月額最低料金を設定することはできません。契約単価は、原則、契約期間中において一定額であるとして企画を提案してください。同様に双方協議についても実施しないものとして提案してください。
⑲	安全対策を講じる必要がある場合、当該施設へ屋根外周に転落防止策、屋根までの昇降部は階段又は安全対策がなされたタラップ等を設置することが可能か？	事業実施時に必要である場合は設置について提案してください。実際の設置の可否は、事業を実施する段階で県との協議により決定します。
⑳	既存の太陽光モニタリングシステムと接続可能かを検討して可能であれば接続することとなっているので、既存のモニタリングシステムの仕様書を開示可能か？	モニタリングシステムの仕様書の開示は行いません。施設見学時の外観・内容確認のみとします。
㉑	既存モニタリングシステムとの連携が不可の場合は、同様のモニタリングシステムが必要か	実際のシステムの連携については、契約後の協議事項とします。

②②	12月16日の結果通知について、内容を事前に確認させて頂くことは可能か？	事前の確認はできません。 結果の通知は12月16日（予定）に行います。 また、採択事業者のみ会社名・所在地・代表者職氏名を県ホームページ上に公開します。
②③	12/16結果通知後速やかに採択事業者と協定書または電力供給契約の締結が可能か？	契約は、県と採択事業者で協議を行ったのち締結します。
②④	「大分県衛生環境研究センター」は避難所の指定されているか？	避難所には指定されていません。